

福祉国家と女性スポーツ

内 海 和 雄*

女性スポーツ差別が資本主義的支配・差別と家父長制的支配・差別の一環としてある限り、それは女性差別解消の理論と運動と共に進まなければならない¹⁾。その克服の過程は日本の福祉化ないし福祉国家化にあると述べた。現状の日本の福祉国家化は北欧を中心とする福祉国家化のプロセスとは、その置かれた歴史的條件が異なるから直接的では無いが、福祉国家として到達されるイメージの形成にとって、現在の北欧を中心とする福祉国家は大きな素材となる。この点は二宮厚美『ジェンダー平等の経済学』の副題「男女の発達を担う福祉国家へ」の示すところである。現在の日本における労働条件や福祉の貧しさを改革し、真の男女平等を獲得するには、資本主義体制下において福祉国家を志向する以外にないというのが二宮の見解である²⁾。

日本における「スポーツ・フォー・オール政策」を実現するには福祉国家化をする以外に無いというのが先述のように私の主張でもある。ここで両者は一致する。したがって、本稿では既存の福祉国家における女性の地位と女性スポーツの到達点を検討し、そこから、現在の日本における女性スポーツ差別とその原因としての「資本主義と家父長制」を克服する教訓を得たい。

1. 福祉国家とは何か

主にイギリス、フランス、ドイツなどの西欧諸国は18世紀末以降続く産業革命を経て、産業能力を発達させ、その軍事力を背景に産業の原

材料と生産物の販売市場を求めて、世界各地を侵略し、植民地化した。やがて19世紀末になると帝国主義諸国は相互の植民地を奪い合い始めた。こうして属国を従えながら極地的な小規模対立を繰り返していた。1914年にバルカン半島での突発事件を切っ掛けとして、ヨーロッパ全体を巻き込む第1次世界大戦に突入した。帝国主義戦争である。予期した以上の長期戦となり、各国にとって総力戦となって国内では戦地に赴く夫や男性に代わって、多くの妻や女性がこれまで男性の領域と考えられてきた職業や社会活動に進出した。第1次世界大戦後から第2次世界大戦の始まる間（1918-1939）の20年間を戦間期というが、この時期は女性が政治、経済、文化そしてスポーツなどのあらゆる分野に大きく進出した時期である。

しかし、1929年のアメリカを起点とする大恐慌は、ヨーロッパ諸国をも包み込み、また第1次世界大戦の敗戦によるベルサイユ条約によってフランスへの多大な賠償をアメリカからの借款で賄っていたドイツは、その借款が重荷となり、フランスからの取り立ても厳しさを増して完全なパニックに陥った。こうした危機を背景に1930-1933年の間にドイツでは左派のドイツ共産党とヒトラー率いる極右の国家社会主義ドイツ労働者党（ナチス）が急伸した。しかし1933年にナチス（ファシスト）は共産党を弾圧し、強引に政権を奪取した。その後1939年のナチス・ドイツによるポーランド侵攻を機として近隣諸国に侵略を始め、第2次世界大戦へと突入していった。

* 広島経済大学経済学部教授

1945年についてアメリカ・イギリス・フラン

スそしてソビエト連邦の連合国がドイツ・イタリア・日本の枢軸国（ファシズム国家）に勝利して終戦となった。こうした戦時下、イギリスでは1942年に「ベヴァリッジレポート」を受け、戦後全国民が加入する保険制度を設けて、福祉国家を展望した。

一方、連合国の一環として勝利したソビエト連邦は社会主義政権であり、東欧の社会主義圏を影響下に置きながら西欧を牽制した。こうして資本主義である西欧諸国はイギリスの福祉国家政策と、ソビエト連邦、東欧の社会主義的福祉政策に影響を受けながら、それぞれに福祉国家政策を模索した。ナチス・ドイツの経験から国民の貧困化はファシズムを誘引する基盤であることを危惧し反省したから、福祉の充実つまり国家の富の国民への分配はより平等化を志向することを、革新・保守共に同意を得たのである。

しかしそれぞれに戦争で疲弊しており、戦勝国においても福祉国家の内実は労働、医療、住宅、教育などの生命と教育に直結するいわゆる狭義の福祉内容に限定せざるを得なかった。が、1950年代後半から始まった高度経済成長は、西欧・北欧諸国の福祉国家を第2段階へ、つまり文化、芸術そしてスポーツ等を含めて、広義の福祉へと一層の充実を図った。こうして福祉国家は国民全体の生活、文化をより豊にさせた。

そのような改革が可能になったのは、資本主義における生産力が国民全体の生活、文化全般を一定水準に維持することを可能にさせるほどに発展したからである。しかしそれだけでは福祉国家は誕生しない。そうした高い生産力によって得られた富をいかに国民により公平に分配するかである。そうした富を一部の富裕者が独占すれば、福祉国家は誕生しない。北欧や西欧の多くの福祉国家は当時も、そして現在も日本よりも生産力、GDPは低い。しかし国全体の富を一部の富裕者あるいは大企業が独占する

ことを許さず、より平等に国民に分配している。その点では、資本主義の枠中で人類が到達したもっとも高度に発展した平等な社会である。当然にして、そうした経済的民主主義を保障するためには、政治的民主主義や思想としての人権保障が併行して達成されなければならない。こうした社会であるからこそ、国民の諸権利が国家の側からも、そして国民の側からも強く支持され、保障されるのである。この一環に女性の権利、障害者の権利、そしてスポーツを含む多くの文化享受権が実現されている。

とはいえ、そうして出発した福祉国家であるが1973年に始まったオイルショックを契機として多くの国では経済危機、財政危機に陥った。ここで誕生したのが福祉や福祉国家を敵視し、それを打倒し大企業、多国籍企業の営利を保障する新自由主義が台頭した。これは国や公共自治体の役割を「警察と国防」に限定（夜警国家）し、福祉行政の多くを民営化、営利化して、社会のすべてを市場化する方策である。

こうして1980年代以降の福祉国家はエスピン＝アンデルセンの指摘するように次のような3つの類型に分類されるようになった。

第1は社会民主主義的福祉レジームであり、北欧型福祉国家とも言われスウェーデン、デンマーク、ノルウェーなどの北欧の社会民主主義的な勢力によって推進されている。雇用面では完全雇用を志向し、女性の雇用と労働条件も男性に近く男女平等になっている。子どもや老人のケアも家族（主に妻、娘、嫁）によるサービス供給に余り頼らずに脱家族化し、さらに市場に任せることもせず脱商品化し、国家（公共）の支援と役割が大きく、給与の高さ低さによる差別もなく、より平等性の高い普遍主義的な連帯の原理に立脚している。女性の役割と地位は他の資本主義国とは比較にならないほど高い福祉が保証されている。

第2は保守主義型福祉国家レジームである。

北欧諸国におけるような市民権（公的保障）だけに強く依拠するものとは異なり、保険原理を基礎にして作られ、平等よりもむしろ公平（契約上の公正）を原理としている。社会保険は職業上の地位によって極度に細分化されていることもあり、ある程度の格差を前提としている。社会保険でカバーされるためには長期的な雇用キャリアが求められ、そのために男性雇用者に全面的に依拠することになり、女性の福祉権は派生的で間接的になってしまう。そのために子どもの養育や老人の介護等は女性（妻、娘、嫁）や地域の共同に委ねられ、家族化が強くなる。この点では次の自由主義型のような市場の効率性や商品化を志向するわけではない。多くはカトリックの社会的教義の根本である「補完性」に依拠していると考えられている。オーストリア、フランス、ドイツ、イタリアなどがここにグループ化される。

そして第3は自由主義型福祉レジームである。社会民主主義型の公的、保守主義型の家族主義、地域主義とは異なり、むしろ個人の財に依存する個人主義である。市場化された企業福祉、生命保険、高齢者のためのケアを私的に購入することが最適であるとする。その結果、国家の役割は残余的になる。これは脱商品化とは対極の商品化である。市場は開放的で自立性と勤勉性を育てる最善の制度であり、市場が円滑に機能しその自己調整的なメカニズムが作用すれば、労働意欲のあるものは確実に就職ができて、自力で福祉を享受できると考える。1980年代から1990年代のイギリスのサッチャリズム、アメリカのレーガノミックスはこうした方向を志向した。これは新自由主義（Neo-liberalism）と呼ばれる。アメリカ、カナダ、オーストラリア、近年のイギリスなどがここに位置する。

ところで日本は上記の3つの類型に位置付けられていない。日本はむしろ東アジア型福祉国家レジームという別のグループに分けられる。

日本、韓国、台湾、香港、シンガポールなど、一定の生産力、GDPを発展させながらも、分配つまり福祉が十分でない国々である。この国々では未だに家族中心福祉レジームとも呼ばれるものである³⁾。

ところで、各国のバリエーションを除いた福祉国家の特徴とは以下の3点に集約される。

第1に、現金給付型の所得保障の仕組みである。例えば生活保障、年金、児童手当、失業手当などであり、国民一人一人の生活に必要な最低限の所得を保障して、その生存権を保護するものである。（これはスポーツ参加における前提条件とも呼べるものである。）

第2は、現物給付型の社会サービス保障である。国民生活の最低限保障には現金による所得保障だけでなく、保育・教育・医療・介護等の社会サービスの形で支給することが不可欠である。（後に触れるが、福祉国家の「スポーツ・フォー・オール政策」における施設の建設・提供、指導者の養成、クラブの育成などはスポーツ参加における直接的条件であり、この分野に位置付く。）

第3は、国民の労働と生活に跨がる公的規制・ルール体系である。労働分野では最低賃金、標準労働時間、解雇規制、安全衛生基準、生活分野では公害規制、食品・衛生安全基準、建築基準などがこれに当たる。人権視点に立つて市場や営業の自由に公的な規制やルールを課す、という仕組みが作られた。（労働時間や給料などはスポーツ参加の前提条件である。）

以上は主に分配過程について指摘したが、現実の福祉国家はこれらと併行して、労働過程における労働条件の保障（定時帰宅、有給休暇、出産休暇、育児休暇、所得保障等）が充実している。（これらもまた、スポーツ参加における前提条件である。）こうして、福祉国家を定義するとすれば、多様な表現方法があるが、ここでは以下の様に規定したい。

「福祉国家とは、労働者階級の政治的、社会的、経済的同権化を中核として形成され、全国的な広義の社会保障制度を不可欠の構成要素とする、現代資本主義に特徴的な国家と経済と社会の関係を表現する用語」である⁴⁾。

さて、いかなる社会においても、国民の福祉は次の4つの源泉によって支えられる。

- ・家族の提供するサービス活動（子どもや高齢者、病人の世話などの福祉）
- ・地域の構成員による互助的サービス活動（地域の互助的活動）
- ・市場によるサービス活動（賃金や労働に結びついた、市場で購入される福祉）
- ・政府の提供するサービス活動（脱商品化された公的福祉）

この4つの源泉の在り方によって、特に政府の提供するサービス活動の比重の大きさによって、先ず福祉国家かそうでないかに分かれるのである。

しかし、このエスピン＝アンデルセンの福祉国家の類型論は、世界のジェンダー論者から批判が出された。日本からの1つに大沢真理の批判がある。大沢は福祉国家をジェンダー論から見て「男性稼ぎ主型」（夫が稼ぎ主であり妻は家事・育児を担う）、「両立支援型」（夫も妻も職業・家庭・地域での活動を両立させる北欧型）、そして「市場志向型」（公共政策が家族を支援したり、生活保護などの処遇をしない。それ故、財のある者は家事・育児・介護を料金を払って市場に依存する。しかし財の無い者はサービスを受けられない。）に分類した⁵⁾。そして日本は「男性稼ぎ主型」に入る。特に配偶者控除（2017年現在、例えば妻の年間給与が130万円以下であれば夫の収入に課税されない。こうして妻の家庭への拘束ともなり、その自立化を妨げている。）は高度経済成長期以降に導入された制度であり、先進諸国でこの制度があるのは日本だけである。

ところで、社会民主主義的福祉レジームないし北欧型福祉国家内も一様ではない。それぞれの国の歴史、政治、経済そして文化背景の違いなどによって微妙に異なっている。それらは日本から見れば大した差ではないように思われるが、当事者にとっては国を発展させる上では大きな差異なのである。ここでデンマークの考え方を見てみよう。デンマーク福祉国家の特徴はスウェーデンと同様に「スカンジナビアモデル」「社会民主主義モデル」「普遍的モデル」「制度化された福祉モデル」などいろいろな形容のされ方があるが、特徴としては以下の様な諸点が挙げられる。

- ・高所得者に有利なヨーロッパ大陸諸国一般のモデルとは異なり、より豊富な再分配計画を伴う公共重視型の制度である。
- ・収入や雇用条件を問わず、市民権に基づいた普遍的で平等主義的な制度（経済的な資産検査の無い利益やサービスの提供）である。理想型として、この資産（利益やサービス）は生涯の各段階で、統一された規則に基づいて人口全体に分配される。
- ・強力なボランティア部門を含めて、社会のいろいろな部門間での緊密な協力がある。
- ・福祉モデルの中心的な原理について、政党間での高い合意がある。
- ・強力な分権性を採用している⁶⁾。

ここで特に強調しておくべき事は、福祉国家とはすべての人の人権保障を目指す国家体制であり、貧富の差異は存在するがそれによる不利益はできるだけ少なくしようとする。本稿との関連で言えば、労働、給与、昇進、家事（育児、看護・・・）、文化を含めた生活のあらゆる場面で男女の平等を実質的に追求する国家体制であるということである。

2. 女性 の 権 利

こうした福祉国家の理念の下に、女性の権利

も保護されている。しかし、福祉国家それ自体が「男性稼ぎ主型」から出発した体制であるため、多くの男女平等策にもかかわらず、資本主義的支配・差別と家父長制的支配・差別は今なお完全には解消されてはいない。それでもなお、他の資本主義国の追随を許さないほどの福祉の充実を見ている。出産、育児への手厚い保護、女性の労働力率の高さがある。また高等教育への進出の高さは、男性をはるかに凌駕している。それと連動して研究職に占める女性の多さも顕著である。さらに、女性の政治的権利は議員数の多さにも示されている。ここでは女性の割合を40%以上に確保するためのクォータ制度も導入されている。夫の育児休業、定時帰宅も保障されている。

3. 福祉国家とスポーツ・フォー・オール

福祉国家は1950年代末からの高度経済成長によって、福祉国家としての第2段階を迎えた。この高度経済成長は先進諸国に歴史的な大飛躍をもたらした。

第1は機械化によって生産力が急速に発展し、大いに富を蓄積させた。これは国民への富の分配の前提である。

第2は、その一環に食糧生産の増大がある。これは農林漁業生産そしてそれらの加工業でも言えることである。こうして国民の栄養条件は大きく改善された。

第3に、機械化は単に生産場面ばかりでなく、生活場面にも進出した。通勤、通学の機械化、つまり近距離でも電車やバスに乗り、駅や職場では階段の代わりにエレベーター、エスカレーターを使用し、家事もまた機械化が進行し、国民全体に運動不足をもたらすようになった。こうして先の栄養の高度化、大量化が加わって、先進国の人々は人類史における体力と栄養のパラダイムを大きく逆転させるようになった。つまり長い歴史の中での「体力・栄養」の関係は

「少量摂取・大量消費」(欠乏)から「大量摂取・少量消費」(飽食)へと進行し、運動不足の一方で大量な栄養摂取による生活習慣病の激増をもたらすようになった。

第4は、機械化、情報化によって肉体労働は減り精神労働化をして労働密度も高まり、一方、人間関係の希薄化が進行した。それらはすべてストレスの増加となった。

以上の結果として、国民の医療費は激増した。長い間医学の発展は人々の寿命を延ばすと共に、医療費の減少をもたらすと考えられてきた。しかし逆に高度な医療技術を駆使することにより医療費は上昇し、国家予算を脅かすまでになった。つまり、これまでの医学水準であれば死亡していた患者が、医学の進歩で詳細な予防と治療が可能となり、延命するようになった。こうして健康維持と長寿化は医療費の増加を伴った。

このために、国家としても医療費削減対策が必須となった。その一環に国民の体力増加、健康促進の方策が必須となった。ここで最も有効な手段として国民へのスポーツ参加を奨励する必要が出てきた。これが、福祉国家における「スポーツ・フォー・オール政策」の国家的要請である。

一方、高度経済成長は、国民の諸権利運動も高揚させた。つまり福祉国家の第2段階として諸文化領域も新たな福祉領域として、国民の文化享受を権利として認識し、その保障を国家に義務として求めはじめた。この一環に「スポーツ権」がある。この運動は、福祉国家がもっとも進んでいた西欧・北欧において具体化された。その初期は1960年に当時の西ドイツが始めた「ゴールデンブラン」,「第2の道」である。これは国家が主導してスポーツ施設の建設、指導者の養成、スポーツクラブへの財政援助などを行い、全国民のスポーツ参加策を推進した先進的な方策である。その他の西欧諸国の動向も反映して、欧州審議会 (Council of Europe) は

1966年に「スポーツ・フォー・オール政策 (Sports for All policy)」を提起して、加盟諸国にその実行を推奨した。これはやがて、1975年の欧州審議会における「ヨーロッパスポーツ・フォー・オール憲章 (European Sport for All Charter)」となって結実した。この憲章は次の8条から構成された。

第1条 すべての個人はスポーツに参加する権利を持つ。

第2条 スポーツは人間性の発達の上で重要な要因と考えられ、適切な支援が公的資金から成されるべきである。

第3条 スポーツは、社会文化的発展の点から見れば、教育、健康、社会事業、都市・農村計画、自然保護、芸術・レジャー活動のような分野の政策作成と決定過程に、地域、地方、国のレベルで関連を持っている。

第4条 各国政府は、公共機関とボランティア組織の永続的かつ有効な共同関係を育成し、スポーツ・フォー・オールの発展や共同のための国家的な組織を設けることを奨励する。

第5条 スポーツそれ自体やスポーツマンが政治的、商業主義的あるいは財政獲得上の追求から、あるいは薬物の不正使用や誤用から保護される方策が必要である。

第6条 スポーツ参加状況は施設の量、質それに利用しやすさに関わっており、すべての施設建設計画は公共的事業として受け入れられるべきであり、既存と新施設の両方が十分に活用されるような方法がとられるべきである。

第7条 レクリエーションを目的とする田園や水域への接近を保障するために、法令も含めた適切な方策が採られるべきである。

第8条 スポーツ発展のいかなる計画においても、行政的かつ技術的な管理やリーダーシップやコーチングのすべてのレベルで有

資格者の必要性が認識されるべきである。

第1条ではスポーツ権に言及し、スポーツを享受することが国民すべての権利であることを明記した。第2、4、6条ではその権利を保障するために、公共の責任、義務を強調した。また第3条ではスポーツが隣接する福祉諸領域と密接に関連するものであることを指摘した。さらに第8条ではスポーツ指導者の必要性を指摘した。こうして西欧、北欧の「スポーツ・フォー・オール政策」は推進されたのである。この憲章は国際的にも影響を与え、1978年にはユネスコが「体育スポーツ国際憲章 (International Charter of Physical Education and Sport)」を採択し、同じように第1条で「体育とスポーツの実践はすべての人にとっての基本的権利である」と規定した。欧州審議会は福祉国家の多くが参加し、国際的に見れば裕福な地域であるが、ユネスコは国連の機関として開発途上国を多く含む組織である。そのために、福祉国家の「スポーツ・フォー・オール政策」とスポーツ権を実現するだけの経済水準（生産と分配）を有していない。そのため、スポーツ権は将来の夢であって現実の到達目標とはなり得ない国が多い。それでも国際的なスポーツ普及運動の目標として、そしてそれによる社会発展の手段とされ、国際基準となった。

ところで、これらの先進的なスポーツ憲章においても、女性や障害者それに少数民族者への差別問題は取り上げられていない。もちろん彼らも「スポーツ・フォー・オール政策」の対象として含まれてはいるのだが、特別に抽出された表現とはなっていない。既に1975年の国際女性年、1979年の女性差別撤廃条約の国連採択があり、女性の権利保護の運動は進んでいたが、女性スポーツ領域では差別問題が少しずつ認識され、強調され始めた段階であり、こうした憲章に明記される勢力にはなっていなかったのである。

以降、スウェーデン、デンマークそしてノルウェーを中心に紹介するが、その一つであるスウェーデンについて、これまで日本での紹介の仕方には大きく2つの傾向がある。1つは好意的なスウェーデン像に基づき、行き届いた福祉、進んだ男女平等、高い女性の就業率と社会参加等々を紹介するものである。一方否定的なものは、税金が高い、福祉は高いが人々が怠け者になる、性的に退廃している、女性の権限が強すぎて男性に冷たい等々である⁷⁾。この場合、後者は往々にして保守系で、福祉の充実に否定的な人々、特に現在では新自由主義者ないしその賛同者、さらに男性の優位性を信奉し、男女平等の主張と動向に余り好意を持っていない人に多い傾向がある。特に日本のように貧富の格差が拡大しつつあり、福祉が貧しい現状の中で、保守的為政者ないし財界筋にとってはスウェーデンの福祉の実情は余り国民に知られたくない情報の1つである。

ここで紹介するスウェーデンをはじめとする北欧の福祉国家は、その福祉水準は世界で最も先端にある国々である。当然その中に女性の権利保護も含まれている。また、国民のスポーツに参加する権利も、そして女性のスポーツに参加する権利も「スポーツ・フォー・オール政策」として実現されている。

ところで、女性差別克服の根本的な課題は既に見てきたように、「資本主義と家父長制」をどのように克服するかであった。福祉国家はこの両差別克服の最も進んだ国でもある。すべての国民の福祉を可能な限り実現する体制、女性の権利保障の進んだ国である。その一環である女性スポーツの普及状況は、福祉国家における「資本主義」的差別の克服を示す重要な指標である。この点の解明が第1の課題である。それとの関わりで、男女平等化がどれだけ進んでいるかを見ることは、「家父長制」と女性劣性観をいかに克服しようとしているかを見ることに

なる。これが第2の課題である。両者は相互に関わり、一方の克服は必然的に他方の克服の過程でもある。こうして、「資本主義と家父長制」の克服がスポーツを通してどのように進展しているかを見るのが、スウェーデン他を検討する最大の理由である。

ところで、女性のスポーツ参加は労働条件の改善や家事からの解放の度合いによって大きくは決定される。もちろんスポーツへの参加それ自体も社会参加の一環であり、福祉国家のスポーツの実態を把握することがまずもっての対象となる。そしてその前提となる女性の社会参加、具体的には労働力率（経済）、政治進出（議員）、大学進学なども含めてこの国の女性の位置を見ることが必須である。そしてこの国の乗馬の在り方の検討はこれらの課題に対して多くの教訓を与えてくれる。長い間男性文化として発展してきた乗馬がどのようにして、そしてなぜ現在の「女性文化」への移行したのかは興味深い。

最後に、2016年10月26日に発表された世界経済フォーラムのジェンダー・ギャップ（女性差別）指数の世界ランキングによれば、男女差別の少ない上位はアイスランド、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン等、北欧の福祉国家が占めている。因みに日本は111位である（2017年度は114位）。

4. スウェーデン

現在世界に普及している「スポーツ・フォー・オール政策」は、西欧の福祉国家における福祉政策の一環として誕生し、発展したものである。北欧のスウェーデンは1960年代以降、それに追随しながら、凌駕してきた。

スウェーデン（王国）は北欧、スカンジナビア半島に位置する立憲君主制の国である。西にノルウェー、東にフィンランド、そして南はデンマークに接している。国土は45万 km²（日

本は約38万 km²) であり、北部は北極圏に位置する。7月の平均気温は約18度(摂氏)であり、冬季の平均気温はマイナスである。

人口は960万人(2013年)で、そのうち85%が平地の多い国土の南半分に住んでいる。首都はストックホルムで人口は約80万人。1995年にEUに加盟し、軍事非同盟を維持してきた。1950年代までは貧しい農業国であったが、現在では北欧最大の工業力を誇っている。

識字率は100%で教育水準は高く、全国に40大学あり、成人の1/4以上が高等教育を受けている。学生の半数強は女性である。人口の8割は福音ルーテル協会に所属し、平均寿命は男性79歳、女性83歳である。

4.1 女性の社会的位置

4.1.1 女性労働者

女性労働の過去100年は大きく3期に区分できる。第1期は1900年代の初頭から1950年代前半で、工業化の黎明期に賃労働を求めて農民たちが都市へ流入した。「女性の賃労働者化の時代」である。それでも1930年頃まで既婚女性の90%は専業主婦であり、女性は結婚あるいは出産によって家庭に帰るものと考えられた。一方、女性労働者の存在は男性の賃金と社会的地位の低下をもたらした。それゆえそれを危惧して男女の賃金格差が法制によって維持されていた。

第2期は1950年代から1960年代にかけての「専業主婦の時代」である。高度経済成長の初期の短期間である。1950年代には80万人の労働女性がいたが、専業主婦はその1.5倍に相当する120万人もいた。

しかし1960年代から1970年代の高度経済成長が本格化すると、女性の労働力を期待するようになり、「女性は家庭に」から「仕事も家庭も」「仕事も子どもも」へと発展した。「主婦時代」から「ダブルインカム時代」へと移行した⁸⁾。またこの高度経済成長時代は福祉国家を強く推

進した時代でもある。児童・老人福祉、医療の無料化、教育の充実等々⁹⁾。更に労働者から雇用・労働条件、男女平等などに関する多くの労使協定や労働法が制定された。たとえば、雇用保護法(1974)、共同決定法(1976)、労働環境法(1977)などである。雇用における男女平等法(1986)では性による差別を禁止し、次のような措置を執ることを使用者などに強力に義務づけた。

- ・資力や経営状態の許す限り、労働条件を男女平等に改める。
- ・職場のあらゆる段階で、男女の数が等しくなることを促進するために、訓練などの措置をとる。
- ・男女間の不均衡を是正するために、採用時に少数の性に属するものを採用する特別な措置をとり、その割合が増加するように努める。

職場のすべての領域で、男女それぞれが40%を占めている場合は平等と認める¹⁰⁾。そして政府は「1990年代中期に向けての平等政策」(1988年)において男女が同等の権利、義務を担い、家庭においては子育て・家事の平等負担をするよう強調した。そのための5カ年行動計画(1988-1993)を立て、次の5分野の目標を掲げた。

- ・経済における女性の役割の向上
- ・労働市場での平等の推進
- ・教育の平等の推進
- ・家庭内の平等の推進
- ・女性の影響力の増大、等の強化である¹¹⁾。

スウェーデンは戦前から労働組合の強い国であるが、それでも戦前には女性労働者は男性労働者の職域を侵すものとして、労働組合内においてもやや排除されていた。しかし戦後の高度経済成長期における労働力需要の増大の中で、女性の進出と権限の強化は、「夫は稼ぎ主=妻は家族の世話係」という戦後の福祉国家の基盤

にあった家庭像、夫婦像、女性像を根本的に変革し始めた。

また M 字曲線（結婚、出産によって女性が多く離職することによる労働力率の大きく低下すること）を無くし逆 U 字曲線（その時期、むしろ労働力率の上昇すること）を実現させたのは、経済的保障付き育児休暇、特別両親保険による収入減の補給、更に夫の育児休暇制度や日常の定時帰宅の確保など、社会保障の手厚さや労働条件の改善によって支えられたものである。そしてスウェーデンでも女性のパートは全女性就業者中の35%（男性は6%）である。

労働市場には約400万人の労働者がおり、週40時間労働は厳守されている。女性の労働参加率は76%と高い。（日本は48%）男女の格差も世界のトップレベルで小さい。（完全に平等であるわけではない。）現在では年間5週間の有給休暇がある。全国社会保険制度、国民健康保険制度が完備し、世界でトップクラスの社会保障制度がある。労働者全体400万人の22%はパートタイマーであるが、スウェーデンでのパートタイマーとは労働時間が少ないだけで、フルタイムと同様の労働条件が受けられるように法律や労働協定で保護されている。

図表-1 は北欧4カ国における1990年から2008年の約20年間に掛けての母親および父親の休暇取得者数、取得率を比較したものである。

このうち父親の取得者数、取得率が大きいということは、それだけ父親が育児休暇を採り、育児に参加していることを示している。スウェーデンで見ると、1990年の父親の取得率は26.1%であったが、2008年には44%と急増した。この点はデンマークの大きな変動なし（30.1%→32.7%）を除けば軒並み大きく飛躍している。因みにノルウェーは1.2%から33.1%へ、フィンランドは19.8%から34.8%へと大きく飛躍した。

図表-2 は世界各国の年齢による労働力率を見たものだが、スウェーデンの女性は25-44歳で88%、45-64歳では80%と共に最も高い。

次いで、図表-3 はスウェーデンの女性比率

図表-2 出生地と年齢差による労働力率（2005）
労働力率（%）

出生地	25-44歳		45-64歳	
	女性	男性	女性	男性
スウェーデン	88	94	80	85
スウェーデン以外の北欧	82	94	71	74
北欧以外のヨーロッパ	75	87	63	73
アフリカ	67	81	51	76
北米・中米	82	87	79	86
南米	78	77	67	83
アジア	64	74	51	63
その他	75	96	41	74
合 計	85	92	77	83

『スウェーデンの女性と男性』ジェンダー平等のためのデータブック 2008, ノルディック出版, 2008, p. 64

図表-1 熊倉瑞恵「デンマークにおける女性の就業と家族生活に関する現状と課題」

(人)

	デンマーク		フィンランド		ノルウェー		スウェーデン	
		(%)		(%)		(%)		(%)
1990年								
男性	34,499	30.1	27,338	19.8	645	1.2	104,356	26.1
女性	80,108	69.9	110,518	80.2	51,949	98.8	295,080	73.9
2008年								
男性	51,247	32.7	54,000	34.8	42,255	33.1	288,716	44.0
女性	105,449	67.3	101,174	65.2	85,389	66.9	367,274	56.0

資料出所) Nordic Statistical Yearbook 2009, p. 65.

『愛国学園大学人間文化研究紀要』第13号, 2011年3月号, p. 59

の高い職業グループ上位10を示しているが、特に「対人ケア関連労働者」の絶対数も38.3万人と多い。これはスウェーデン福祉国家の特徴でもある。性別分布でも女性は88%を占め、男性と対比した女性賃金比率も100%である。また「基礎学校・学童余暇センター教員」は92%を

占め、賃金比率は103%と男性よりも高い。また「事務・データ入力操作係」は女性割合が95%である。

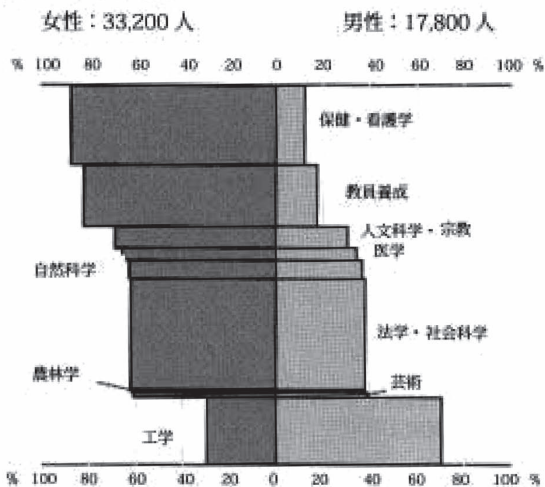
次いで図表-4は2004-5年度に大学を修了した学生の履修分野であるが、先ず女子学生数は33,200人で男子学生の17,800人の約1.9倍である。

図表-3 女性比率の高い職業グループ上位10位 (2004)
人数 (単位: 千人), 性別分布 (%), 男性と対比した女性の賃金比率 (%)
フルタイム, パートタイム
職業グループに占める女性の数によるランキング

職業グループ	人数 (千人)		性別分布 (%)		平均賃金 (クローナ)		男性と 対比した 女性賃金 比率 (%)
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
事務・データ入力操作係	35	2	95	5	20,200	20,700	98
薬学技術者, 分析	8	1	93	7	21,600	21,300	101
基礎学校・学童余暇 センター教員	64	6	92	8	20,100	19,600	103
助産婦等	33	3	92	8	25,300	26,500	96
経理補助	50	5	92	8	21,100	21,500	98
看護師	53	6	90	10	24,000	24,500	98
対人ケア関連労働者	383	54	88	12	18,600	18,700	100
理学療法士・歯科衛生士	27	4	87	13	22,900	24,000	95
カスタマーサービス	38	7	83	17	18,500	19,000	98
清掃員	63	14	82	18	16,200	17,000	96

『スウェーデンの女性と男性』ジェンダー平等のためのデータブック 2008, ノルディック出版, 2008, p. 83

図表-4 大学教育を修了した学生の分野 (2004-5)
人数と性別分布 (%)



そして専攻分野で見ると、工学系では女性が約30%で少数であるが、他はすべて女性が圧倒している。それは医学（70%）や自然科学（65%）でも言える。こうして女性の進出する分野が相応に広い事がわかる。

4.1.2 女性の教育水準

図表-5は世界の出生地による教育水準を年齢層をクロスして示したものである。上段の表は25-44歳グループの大学進学率である。スウェーデンは女性44%、男性35%であり、女性が圧倒的に多く、女性の学歴の方が高い。これはその他の北欧諸国、北欧以外のヨーロッパ諸国そして世界のその他の地域に比べても圧倒的に高い。更に下段は45-64歳グループの教育水準である。ここでもスウェーデンは33%で最も高く、スウェーデンの女性の教育水準の高さを示している。

4.1.3 議員数

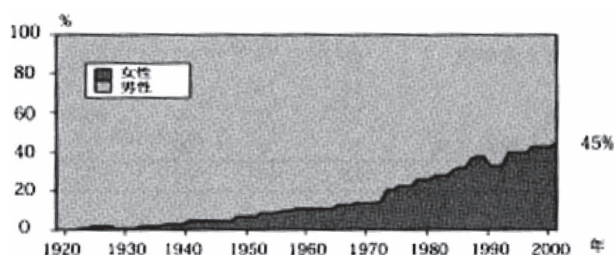
政治分野への女性の進出に関して、スウェーデンで女性が選挙権を得たのは第1次世界大戦後の戦間期、1919年であり、スカンジナビア諸国の中では最も遅い。現在、国会は1院制、任期は4年、議員の選出方法は政党別による比例代表制である。図表-6は国会議員に占める男女の割合である。1970年辺りまで女性は20%以下であったが、それ以降急速に増加して2000年には現在と同等に近い45%になった。大臣の50%は女性である。選挙制度においても、各政党は比例代表制の候補者リストを男女交互にリストアップする。（クォータ制度 quota system）これによって女性の議員数はほぼ50%になる。（世界の平均18%、日本は11%）こうして男女平等を実現している。市議会議員レベルでも女性は50%とほぼ男性と同等である。

図表-5 年齢層と出生地による教育水準（2005）

		分布（％）									
25-44歳		教 育 水 準									
出生地	基礎学校 (義務教育)		高校		大学		不明		合計		
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	
スウェーデン	7	1	49	54	44	35	0	0	100	100	
スウェーデン以外の北欧	11	15	44	45	41	29	4	10	100	100	
北欧以外のヨーロッパ	17	16	37	42	40	33	5	9	100	100	
その他	22	20	34	36	36	36	8	8	100	100	
合 計	9	12	45	52	43	35	1	2	100	100	
45-64歳		教 育 水 準									
出生地	基礎学校 (義務教育)		高校		大学		不明		合計		
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	
スウェーデン	19	25	47	46	33	28	0	0	100	100	
スウェーデン以外の北欧	28	36	45	43	25	17	2	4	100	100	
北欧以外のヨーロッパ	27	23	39	45	30	29	4	3	100	100	
その他	29	21	32	37	32	38	7	4	100	100	
合 計	21	26	46	45	33	28	1	1	100	100	

『スウェーデンの女性と男性』 ジェンダー平等のためのデータブック 2008, ノルディック出版, 2008, p. 43

図表-6 国会議員の構成



出所：スウェーデン国会，議員事務局

『スウェーデンの女性と男性』ジェンダー平等のためのデータブック 2008，ノルディック出版，2008，p. 101

図表-7 県議会で責任ある位置を占める地位 (2003)

地位の分布 (%), 性別分布 (%) と人数

地位	地位の分布		性別分布	
	女性	男性	女性	男性
議長	3	3	44	56
副議長	5	5	48	52
議員	45	45	49	51
議長代理	48	47	49	51
合計 (%)	100	100	41	59
合計 (人数)	3,540	3,740		

出所：コミュニン・県議会で責任ある位置に関する調査，スウェーデン中央統計局

『スウェーデンの女性と男性』ジェンダー平等のためのデータブック 2008，ノルディック出版，2008，p. 109

同じく図表-7は県議会で責任ある位置を占める女性の地位を示している（2003年）。議長は44%であるが議員は49%であり，ほぼ半数である。この点でも男女平等は維持されている。

男女平等法（1986年）によって，例えば自治体職員の40%はどちらかの性と決められている。市の管理職の33%も女性である。

以上の様に，スウェーデンの福祉国家化とそこにおける男女平等化は1960-1980年代に大いに進展し，現在世界のトップクラスであり，女性にとってもワークライフバランスが取りやすい社会となっている。女性が1年間育児休暇を取得した後，元に復帰できることが法律で規定されている。とはいえこれらの諸権利も自然に

生まれたものではなく，1960年代に始まる福祉国家と1970年以降の女性の権利闘争の成果である。

スウェーデンにはジェンダー平等活動に関する国家組織も存在する。「ジェンダー平等大臣」が存在し，政府のジェンダー平等政策を調整し，実施する。またその大臣の下に「ジェンダー平等局」がある。この局はジェンダー平等を推進する「ジェンダー平等委員会」や雇用主が男女平等法に従うことを監視する「ジェンダー平等オンブズマン」を所管する。こうして，多くのジェンダー平等に関する法令と行政組織を設置している。

また，国連を中心とした世界の女性の権利拡大の背景にはこうしたスウェーデンをはじめとする福祉国家において実現した女性の権利の拡大が背後にあり，世界の女性の権利拡大の先導的役割を担っている。

以上の様な「仕事も子どもも」が可能な背景には次の4つの状況が支えている。

- ・社会福祉制度と政治制度
- ・労働市場と教育制度
- ・家族形態の柔軟性
- ・個人の位置，家族や社会との関係の確立¹²⁾

以上の様なスウェーデンにおける福祉国家とそこにおける福祉と労働条件をはじめとする諸権利の高さは，女性の社会的参加を支え，スポーツでは「スポーツ・フォー・オール政策」として国民全般のスポーツ参加を保障すると同

時に、女性のスポーツ参加の大いなる条件となっている。

4.2 スウェーデンのスポーツ

4.2.1 スポーツ行政

スウェーデンのスポーツは19世紀からの長い歴史があるが、ここでは戦後の1947年に結成された「スウェーデン・スポーツ連合 (the Swedish Sports Confederation: RF)」から始めよう。そこでは1951年に最初の女性執行委員が選出されている。

1970年には政府レポート「Sport for All」政策を議会が承認し、スポーツが福祉国家の重要な政策の一環として位置付けられると共に、自治体を通じてスポーツ施設を積極的に建設し始めた。それと連動して地域のスポーツクラブの数は激増した。この政策はスポーツが国家の健康促進策や若者育成策においても大きな役割を果たすものであることが広く認識され、その後の政策の大きな転換点となった¹³⁾。

1982年には国立スポーツ高校 (National Sports Upper Secondary Schools) を設立し、国民へのスポーツ普及の特別教育体制を整えた。1986年には「スウェーデンスポーツ運動成人教育組織 (the Swedish Sports Movement's Adult Education Organization: SSU)」も設立し、地域での成人教育の体制も確立した。

1986年に制定された「雇用における男女平等法」は社会の多くの分野での男女差別を克服する上で大きな影響力を持った。「スウェーデン・スポーツ連合 (RF)」も1989年にはジェンダー平等政策を承認し、1995年の総会では、全国レベル、地方レベルそして各種目連盟における女性役員の定数 (どちらかの性を40%以上：クォータ制度) を承認した。(ノルウェーは1987年から実施している。) 1996年に国会内にスポーツ委員会を設置し、福祉国家のいっそうの発展のためにスポーツをより強く位置付けた。

そして1999年に国会が「21世紀スウェーデンスポーツ政策」を採用した。

1980年代以降のグローバル化、そして新自由主義による市場化、個人主義化の影響はスウェーデンにも及び、国や自治体からの援助が減少する一方、その隙間をぬってスポーツ分野にもフィットネスやダンスなどの営利事業が普及し始めた。これらの種目の多くは個人種目である。その点で、1970年からの40年間でスポーツ分野の在り方も多少変化しつつある。かつての公共援助によるクラブ形態から、商業主義が入り込み、ジョギングやフィットネスクラブなどの個人種目も普及した。また行政の在り方も費用対効果のより厳密化を求めるようになった¹⁴⁾。もちろん、公共の支援を得た伝統的な集団種目、そしてクラブ種目が未だに圧倒的に多いが、新たな動向の今後にも気になるところである¹⁵⁾。

スウェーデンのスポーツ政策は文化省の所管であるが、基本は文化省の委託を受けた「スウェーデン・スポーツ連合 (RF)」が行う。(機構図は図表-8) その傘下に「全国スポーツ種目連盟 (Special Sports Federations)」の69組織、「地域連盟 (District Federations)」の21組織が加入している。それらは「地区スポーツ種目連盟 (Special Sports District Federations)」の1,000組織とそこに加盟する約20,000の「スポーツクラブ (Clubs)」から構成されている。地域スポーツの振興は自治体に委ねられており、スポーツ政策は自治体とスポーツ連盟、スポーツクラブから構成される協議会で策定される。その政策の内容は概ね、施設建設・整備、指導者養成、活動促進等である。全国のスポーツ施設のおよそ7割は自治体が所有しており、その他は企業やクラブの直接所有などである。

スウェーデンでは、福祉国家を規定する国民の様々な諸権利に関わる法律、社会保障関連法がスポーツにも基底、側面から関連している。

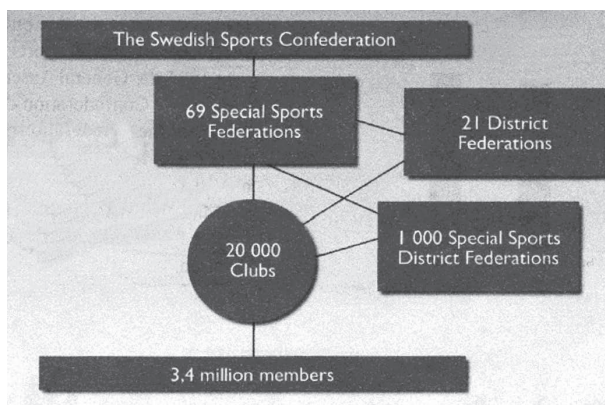
国からの補助金は国庫補助 (Grants via Government Budget) とスウェーデン籤公社補助 (Grants via Svenska Spel) である。「スウェーデン・スポーツ連合 (RF)」を通じて傘下へ配分される。図表-9 に見るように、1997年から2007年までの補助金のうち政府からのものは若干減少気味の一方、スウェーデン籤公社補助は5,600万 SEK から13億9,400万 SEK へと、約25倍に伸びている。しかし、近年後者の伸びも不安定化しており、2007年の「スウェーデン・スポーツ連合 (RF)」総会では「ギャンブルからの補助金よりも GDP の1/1,000の補助を

求める」要求が出されている¹⁶⁾。ともあれこのスウェーデン籤公社補助は近年では一端国庫に納入されることになった。

「地区スポーツ種目連盟」と「スポーツクラブ」は国と自治体からの財政補助を受けている。スポーツ施設の多くは福祉国家の下で、福祉の拡大に基づき1970年代から1980年代に多く作られた。(その具体的事例の一端はストックホルム市の西部にあるヴェステロース市を事例として先行研究を参考に拙著『スポーツと人権・福祉』(創文企画, 2015) に紹介した。)

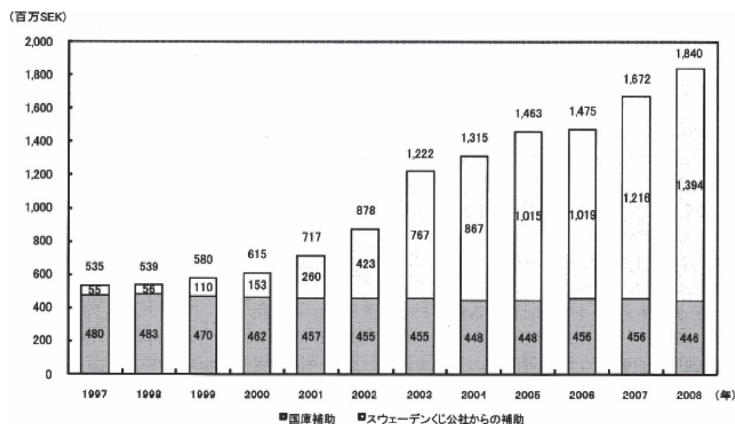
スウェーデンにおける体育教育は世界の多く

図表-8 スウェーデンのスポーツ組織



“Sport in Sweden,” RF, 2012, p. 11

図表-9 スポーツへの国からの補助金



出典：スウェーデン政府資料 (Föreningsfostran och tävlingsfostran – En utvärdering av statens stöd till idrotten: SOU 2008: 59)

の国々と同様に、異なる2つの社会的な市民を育成してきた。つまりスタミナのある強い男子と優美でしなやかな女子である。しかしこれは1950年代から1980年代にかけて大きく変化してきた¹⁷⁾。

また、1960年代後半以降、若者スポーツに対する国家の関心が高まり、スカンジナビア諸国は福祉国家政策の一環としてスポーツ施設を自治体を通じて多く建設した。スウェーデンがスポーツを重視するのは、次のような理由に基づいている。

- ・福祉が重視されていること。(中立国として長期間に戦争が無く、自然災害もなく、原材料、エネルギー資源が豊富で、良い教育制度、整備された環境がある)
- ・地方自治体とスポーツ界との長期にわたる共同関係がある。
- ・政治家へのスポーツのアピールの高さと施設への豊富な資金援助がある。
- ・長いスポーツの伝統がある。
- ・大きなボランティア組織があり、スポーツ・フォー・オールやトップスポーツへの大衆運動組織がしっかりしている。
- ・主に国立スポーツ中等学校を通して、スポーツと教育を結合している。
- ・児童や幼児のスポーツプログラムの長期的政策がある。
- ・リーダーシップ教育の重視、独自の成人教育組織(SISU)の役割が大きい。
- ・広大なスポーツ研究—特に生理学—体制がある。

以上にに基づき、スポーツ・フォー・オールとエリートスポーツの両輪を推進してきた。それらは単に国や自治体のスポーツ政策としてだけでなく、「スウェーデン・スポーツ連合(RF)」や地域連盟、クラブなどのスポーツ運動にも支えられてきた。そしてスウェーデンのスポーツ運動は国連人権宣言、国連児童憲章、障害者の

権利憲章を視野に入れ、それらを積極的に支持し、あるいは牽引してきた。

その根源として福祉国家を建設する上で、スポーツは次のような内容の達成を促進すると考えられている。

- ・民主主義　・発達、開発　・ジェンダー平等　・参加の諸権利　・他者の尊敬　・自発的参加　・フェアプレイ　・健康　・健全な財政　・環境認識

これらはスポーツのもたらす社会的、個人的な成果であり、スポーツの手段的な評価である。スポーツ文化それ自体の評価ではないというスポーツ関係者からの不満もある¹⁸⁾。それでもスウェーデンスポーツ運動は文化遺産の一つであり、国民意識の重要な要素となっている。そしてそのスポーツ運動の組織的な伝統は「スカンジナビア・モデル」ないし「ノルディック・モデル」と言われ、世界に知れ渡っている。スポーツが自立した自発的運動として組織されていることを意味している¹⁹⁾。

各国のGDPに占めるその割合は日本を1とするとスウェーデンはなんと12.97と13倍でありスポーツの位置付けは格段に高いものである。

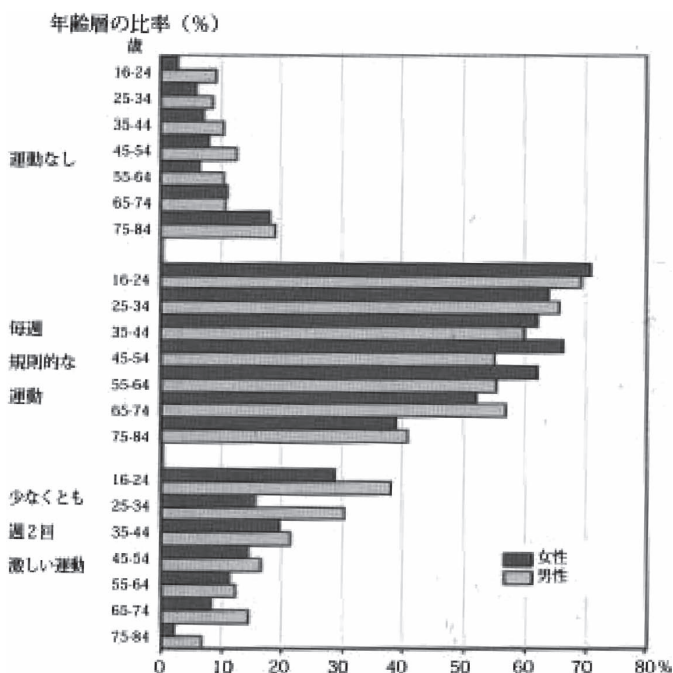
4.2.2 スポーツ参加

スウェーデン人のスポーツ参加は図表-10に見るように、「毎週規則的な運動」では平均で60%と高い値を示し、64歳までは女性が男性よりも高い。

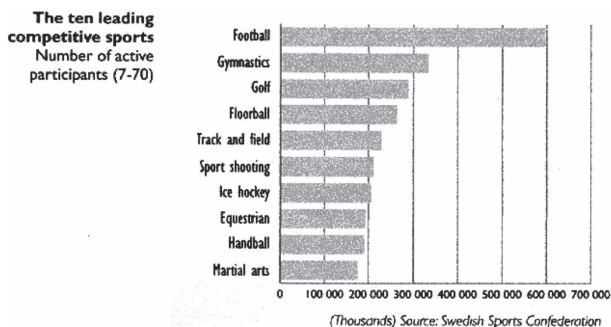
また、人口960万人のスウェーデンで多く享受されているスポーツは図表-11に見るように圧倒的にサッカー(60万人)である。次いで体操(33万人)、ゴルフ(29万人)と続く。後に検討するが「乗馬(Equestrian)」が約20万人で8位でかなり高い位置にある。

スウェーデンは歴史的に労働組合の力が強い。現在も約80%の組織率である。次いでスポーツクラブの508万人(7-70歳)で約53%である。オリンピックでもメダル数は世界で10位以内が

図表-10 運動する人々と年齢（2005）



図表-11 スウェーデンでのスポーツ種目人口（7-70歳）



“Sport in Sweden,” RF, 2012, p. 14

多く、人口比で見ればトップクラスである。「スウェーデン・スポーツ連合（RF）」全体のスポーツ指導者（リーダー、コーチ、トレーナー、執行委員）は64万人であり、そのうち女性は21万2,000人で1/3を占めている。非営利法人であるスポーツ連盟、クラブは消費税25%の免除が受けられる。平均的クラブの人的構成は会員271人、17人のボランティア指導者によって支

えられている。クラブ雇用者はゼロである。

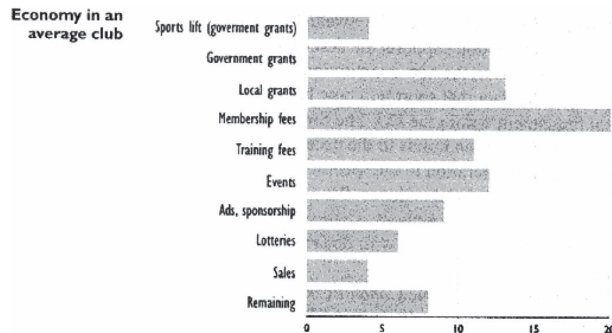
クラブの収入源を見ると、図表-12に見るように、会費が20%で最も多く、その次に自治体（Local Grants）から、政府（Government Grants）から、そして宝くじ収益金（Lotteries）、さらに政府からのスポーツ推進特別手当（Sports lift: government grants）と、補助だけでおよそ55%にも達している。またスポーツ施設の多く

は自治体による設置で使用料はほぼ無料であり、多くはクラブの日常的な運営に任されている。その分を勘案すると公共援助率はもっと大きくなる。

北欧はボランティア活動の盛んな国である。それはスポーツ運動においても同様であり、先

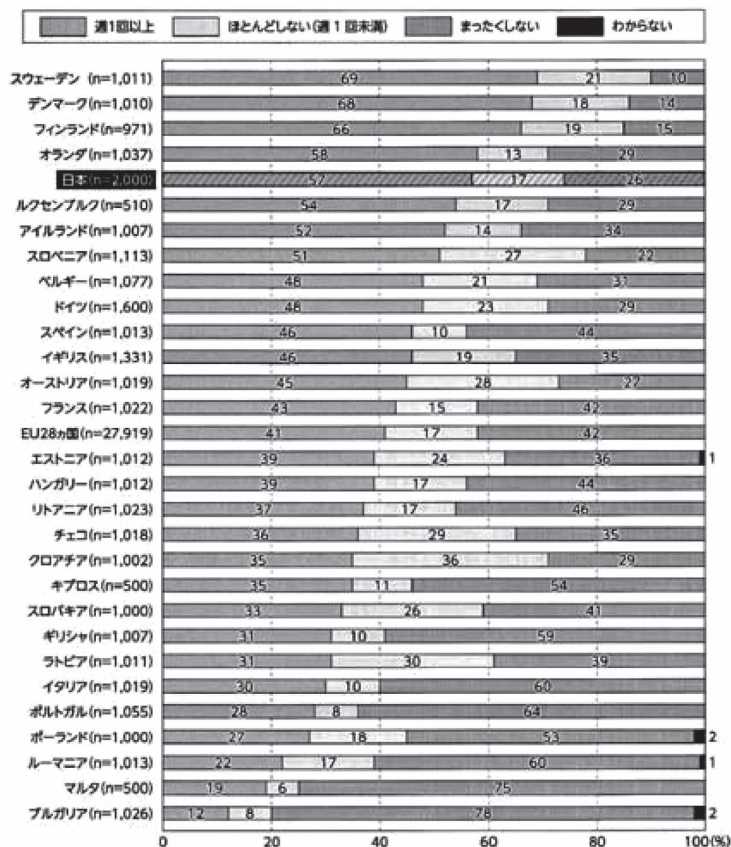
に64万人と述べたが、その殆どは無給である。もし彼らの活動に対価が支払われるとしたら、それは莫大な額になると推計されている。ある計算によれば、毎年300億スウェーデンクローネ(SEK)(日本円にして約900億円、SEK=11.8円換算)と推計されている。

図表-12 スポーツクラブの収入源



“Sport in Sweden,” RF, 2012, p. 24

図表-13 EU28カ国と日本の運動・スポーツ実施率



次いで、国際的にスウェーデンの位置を見てみよう。図表-13はEU28ヶ国と日本の運動・スポーツの実施率を見たものだが、「週1回以上」のスウェーデンの割合は69%でEU内においても断トツのトップであるが、日本の57%に比べても12ポイント多い。

もっとも、日本の場合はスポーツ施設の殆ど要らないジョギングやウォーキングなどが圧倒的な割合を占めるが、スウェーデンの場合、スポーツ施設でのスポーツ享受である。

クラブ加入率では（図表-14）、日本は加入が20%である。しかしスウェーデンは53%であり、国民の半数以上が会員となっている。そしてこの数値はEU平均の24%の倍以上である。

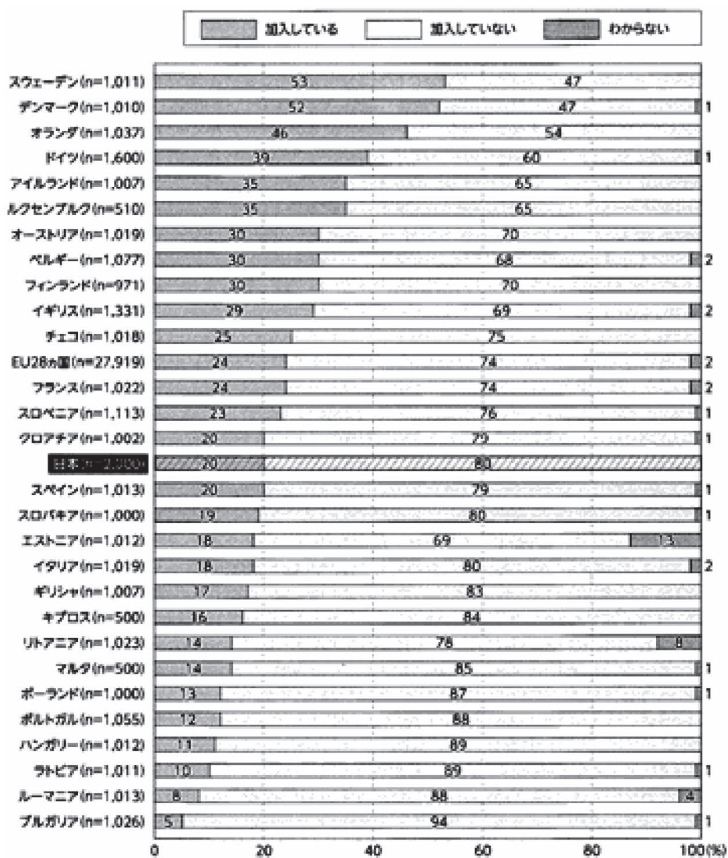
そして図表-15はスポーツボランティア実施率である。スウェーデンのスポーツ組織は無給

のボランティアに依って支えられている事は先述したが、国民の25%がスポーツボランティアとして参加している。これはEU平均の7%の3.5倍であり、日本の8%の3倍である。こうしてスウェーデンスポーツ全体の活気が見て取れる。

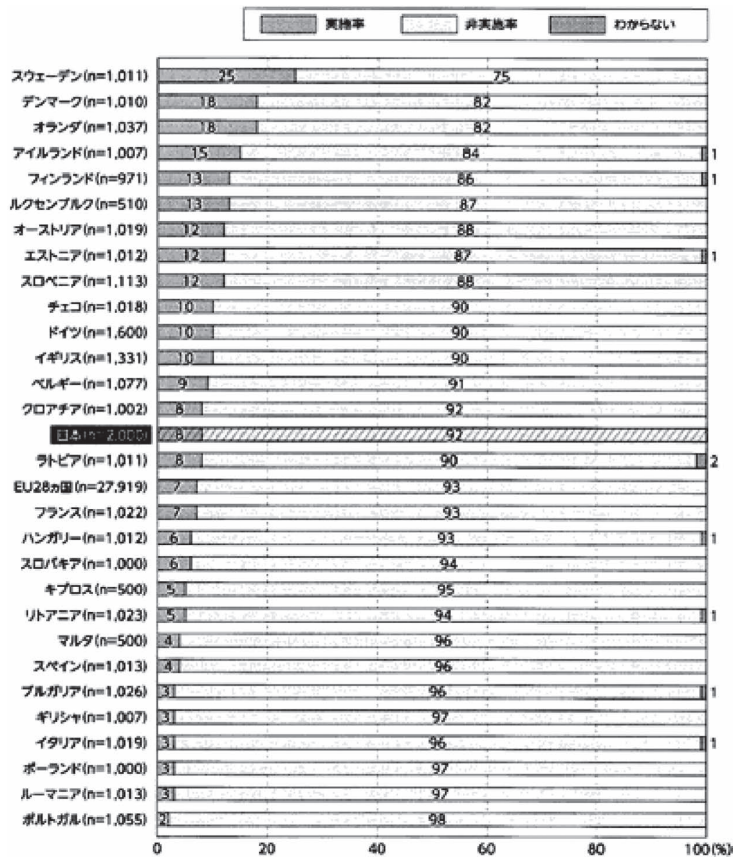
4.2.3 スウェーデンの女性スポーツ

スウェーデンのスポーツ人口の44%は女性であり、地域スポーツクラブでの女性の執行委員の割合は43%であるが、より上級のスポーツ組織の執行委員は30%であり、ここにも女性差別の一端は表れている。1995年の「スウェーデン・スポーツ連合（RF）」は各スポーツ組織、クラブレベルでは女性役員を半数にすることを目指した。そして2005年にはカリン・M・ウェイバーが「スウェーデン・スポーツ連合（RF）」

図表-14 EU28カ国と日本のスポーツクラブ加入率



図表-15 EU28カ国と日本のスポーツボランティア実施率



の初の女性会長に選出された。現在国レベルの女性スポーツ政策に関する特別なプロジェクトはない。具体的な政策は自治体レベルの協議会で決定され、クラブレベルで執行される。

スウェーデンには現在64万人のスポーツ指導者（リーダー、コーチ、トレーナー、執行委員）がいるが、そのうちの21万2,000人、ほぼ1/3が女性である。この点での女性の進出は高い。こうしてみると、女性の参加は男性とほぼ同等になっているが、全国組織などのより高位のリーダーになると未だに男女平等法が貫徹されていない。

スウェーデンは P. H. リング（1776-1839）によって19世紀の初頭から、スウェーデンのナショナリズムに支えられながら、生理学的な練習効果の原理に基づき治療体操、姿勢形整体操

とも言われたスウェーデン体操が考案された。これはイギリスのスポーツ、ドイツのヤーン体操、デンマークのナハテガル体操、日本の柔道と同様に、資本主義化の要請に応えたものである。スポーツと異なって費用が格安であり、実利的な効果も高いことから世界の新たな国民国家における近代義務教育において、多く導入された。スウェーデン体操はスポーツと異なり、競争性を含まないので、主要には女性向けとして採用され、女性の指導者も多い。

4.2.4 女性スポーツ研究の少なさ

女性の権利が大きく進んでいるスウェーデンにおいて、これまで見てきたように女性のスポーツ参加は男性と同等なレベルまで来ている。それは福祉国家諸政策による女性の労働条件、経済条件、政治条件が大きく男性と同等に近づ

いているからである。そしてスポーツ参加を含む女性の社会参加を保障する前提としての夫の育児休暇や定時帰宅なども大きく保障されている。とはいえ、未だに家事・育児の多くは女性の負担になっている。

ところで、スウェーデンの女性スポーツの参加状況の統計資料や福祉国家と女性スポーツの解放についての論文を研究者とのメール発信や直接インタビューによって、更にインターネットを通じて関連論文を探索したが、時にはスウェーデン語の障壁に遮られて、これ以上は獲得できていない。また、2016年9月のスウェーデンへの訪問時の討論を含めて、何人かの研究者と接触を採っているが、日本の実情を示すような詳細なデータ、論文が得られていない。

この背景として推測的レベルであるがいくつかの理由が挙げられる。第1に研究者の圧倒的な少なさである。人口が960万人と日本の約1/14で東京都よりも少ない。また大学数も40である。(因みに日本では2014年現在783大学あり、東京都には138大学がある。人口約550人の兵庫県には全国で4番目の42大学があり、スウェーデンの40にほぼ匹敵する。)更に日本では戦後の大学制度発足から1992年まで「体育」は4単位必須科目であった。現在のはかなりの大学で自由選択科目化しているが、それでも現時点で体育・スポーツ研究者数は相対的に多いといえるだろう。その点と比較すれば、スウェーデンでのスポーツ研究者数は圧倒的に少ないように思われる。

第2に、これまでの福祉国家政策の一環としてのスポーツ・フォー・オールが大いに進み、その中で女性のスポーツ参加とそのための前提としての諸施策が多く採られてきた。スポーツでの男女平等も進展した。とはいえ、未だに女性差別は解消されていない。女性スポーツ参加の独自の資料や研究の必要がないままに、この国のスポーツ・フォー・オールは現実として進

展してきた。しかし近年、世界の女性解放運動の影響を受け、福祉国家内における女性スポーツ参加研究が新興領域として立ち上がってきたのではないかと思われる。そのことはスウェーデンに限ったことではなく、福祉国家化によって男女平等が大きく進んでいる他の北欧諸国でも同様である。

例えば、2010年にスウェーデンのマルメ市(Malmö)で『ジェンダーと周辺』という会議がもたれたが、スポーツにおけるジェンダー平等は実践的にいかにしたら達成できるかについて、提案は多くなかった²⁰⁾。

こうして、現実の進展に比べて研究の少なさは単にスウェーデンばかりではなく、隣国フィンランドでの女性スポーツ研究の少なさも指摘されている。「フィンランドの教育を論じた本は数多く出版され、教育に絡めてジェンダー政策を扱った研究や、フィンランドスポーツに関する研究はあっても、ジェンダー視点を導入したスポーツ政策の展開についての研究は皆無に等しい。」²¹⁾後に触れるデンマークでもこの点は類似している。

スウェーデンにおけるその分野の第一人者、ヘーデンボーク教授(Susanna Hedenborg)へのインタビュー(2016.9.13, Malmö Universityにて)やその後のメールでのやりとりも含めて、「スウェーデンにおける女性スポーツにおける差別解放の展望」や、その中での「資本主義と家父長制」との関わりなどに関して、多くは「今後の研究課題」との発言は、女性差別解消の実態ほどには研究は進んでいないのかも知れない。

デンマーク、スウェーデンでインタビューした研究者の方々に、私は彼らの論文のいくつかを検討した上で、次のように発言した。

「『福祉国家におけるスポーツ・フォー・オールや女性スポーツの解放』の経験は今世界の最先端を走り、その他の国々の近未来への重要な

参考事例であるから、もっと世界へ発信してほしい。」この点については、皆さん納得し、理解してくれた。

ともあれ、女性スポーツ差別の解消については、次のフィンランドでの指摘にもあるように、難題であり、それはフィンランドに限られたことではない。「スポーツにおける男性と女性の平等は近年前進しているが、スポーツは今なお男性優位の分野である。男性は競争的スポーツや管理部門で女性数を上回っている。同様に多くの個人種目では今なおそれが維持されており、そうした伝統的な画一性が戦略的にも実践的にも維持されている。スポーツや身体活動における（男性優位の）ジェンダー体制は、社会的な慣習や行動と同様に、変化の緩慢なものである。改善への強力な働きかけと既存の重いジェンダー構造との間には今なお大きなギャップがあるように見える。」²²⁾

4.3 乗馬クラブと女性の位置

なぜスウェーデンの乗馬問題を取り上げるのか。先の図表-11「スウェーデンでのスポーツ種目人口」で見たように乗馬スポーツ（Equestrian）は現在クラブ会員20万人で第8位を維持している。そのうち会員の86%、17万人が女性である。更にその65%が25歳以下であり極めて若い女性の進出が大きい。（同じく乗馬王国のイギリスでも75%は女性である。日本では、日本の乗馬クラブ会員数は7万人で人口の0.05%であり、その内の女性の割合は分からない。スウェーデンの20万人は人口960万人の2.1%であり、絶対数でも日本の3倍、対人口比では42倍となる。）こうして、男性数を圧倒的に凌駕する女性の進出の中で、女性の立場がどのようになっているかは極めて関心のあるところである。つまり、この事例は福祉国家による男女平等策によってスポーツ（乗馬）への「資本主義」の障害を乗り越えつつあるが、一

方でそのことによって「家父長制」や女性劣性観をどのように克服しつつあるのかを見る上で格好の対象となるからである。

4.3.1 オリンピック乗馬競技の歴史

最初に、オリンピックにおける乗馬と女性の参加について概観しておこう。オリンピックに馬術（以下競技会の場合には乗馬ではなく馬術と呼称する）が採用されたのは1900年の第2回パリ大会である。オリンピック種目で動物と一緒に、動物を操作して成立する初めてのそして（今に至る）唯一の競技であった。しかしその後採用されなかった。

1912年の第5回ストックホルム大会（スウェーデン）で馬術は復活した。種目は「障害飛越競技（Showjumping）」「馬場馬術（Dressage）」「総合馬術（Eventing）」である。男性のみが参加した。

第2次世界大戦後の1952年のヘルシンキ大会（フィンランド）で初めて女性の参加が許されたが、種目としては「馬場馬術」のみであり、他の種目は女性には危険とみられた。しかし女性が参加できた事は馬術の歴史上画期的であり、背後におけるこの種目での女性の進出を物語る。

1956年のメルボルン大会（オーストラリア）は馬術競技だけストックホルム（スウェーデン）で開催された。それはオーストラリアへの動物搬入審査が極めて複雑・困難で長期間を要したためである。そしてこの大会から女性は「障害飛越競技」にも参加できるようになり、イギリスから初めて女性騎手の参加が実現した。女性の権利の拡大、「女性の時代」の幕開けとも言える。

そして1964年の東京大会では女性が「総合馬術」にも出場を許された。こうして3種目すべてで、女性も男性と同等に競技できるようになった²³⁾。そして現在に至るも男女が同等に競う唯一の競技である。

4.3.2 福祉国家と乗馬への女性の進出

次いで、スウェーデンの乗馬スポーツについて概観しておこう。馬の購入、飼育、調教には多大な費用が掛かり、歴史的には貴族層やブルジョア男性の、あるいは軍隊高官のスポーツと考えられてきた。イギリスでは第1次、第2次世界大戦によってエリート層の男性が多数戦死した。戦後そのエリート階級の夫人たちがいち早く乗馬に進出した。それ故、1950年代の記事には女性も多く登場するようになった。しかしスウェーデンは中立国として戦死者は無く、戦後も乗馬は軍隊の訓練として国家的援助の下に、男性を中心に運営されていた。しかし1960年代以降の福祉国家化の中で、国や自治体の援助によってそれほど裕福ではない一般庶民の女性たちも、乗馬に多く参加できるようになった。

先述したように乗馬と厩舎の重労働は長く男性の仕事と考えられてきたが、次第に女性が多く進出するようになった。これに伴って、厩舎での作業員（馬丁 Groom）の募集も女性指名が増えてきた。図表-16はイギリス馬術連盟の機関誌『馬と猟犬（Horse & Hound）』に掲載された馬丁の募集状況を纏めたものである。特に1960年には女性が半数を占めるまでになっている²⁴⁾。

スウェーデンでは福祉国家政策による「スポーツ・フォー・オール」の一環として乗馬学

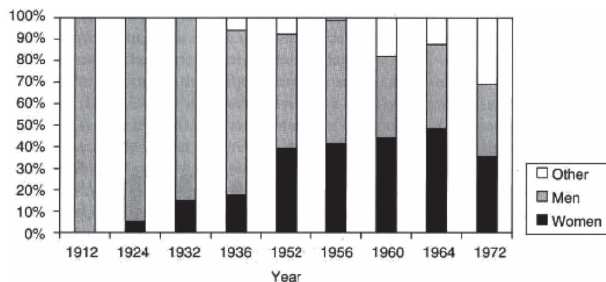
校への自治体からの多額の援助によって、一般市民特に女性の乗馬への参加が激増した。これに伴い、乗馬クラブも増加し、馬の数も増えた。現在、乗馬者1,000人に対して馬は33頭であり、世界でトップレベルである²⁵⁾。

4.3.3 スウェーデン乗馬界と女性観の課題

乗馬スポーツは形式上は明らかに男女平等である。同じ競技で、男女の別なく平等に競技するからである。スウェーデン乗馬界も既に見たように女性が86%を占め、馬を世話する彼女たちの活発さを「乗馬女子（horse girl）」「厩舎女子（stable girl）」として積極的に表現する傾向にある。自立、活動力、勇気、競争心、意思決定能力など従来の男性性が女子にも活用されるようになった。それらは決して少女たちを蔑んだ言葉ではなく、快活さや発展性を示している。

そうした発展性の一方で、近年乗馬における女性会員の多さと男性会員の少なさは、乗馬自体への世間やマスコミにおける対応の変化をもたらしている。それは女性観とも関わっている。つまり、乗馬を女性種目と見なし軽視する傾向である。だから、乗馬への男児の加入に関しては「意気地なし」「女々しい」「ゲイ」などの中傷も加えられ、男児が加入し難しくなっている。ある母親の「連盟がもっと男性化しないと、うちの子（男）を加入させたくない」などという

図表-16 イギリスにおける馬丁の募集状況



Percentage of 'position-wanted' adverts according to sex 1912–1972 in *Horse & Hound*. Cross sections (Source: See Diagram 2.1. Comment: See Diagram 2.1)

意見も聞こえる。そしてマスコミにおいても、乗馬は国内で8番目の人気を誇りながら、女性スポーツとして軽視される傾向にある。

こうした中で、スウェーデン乗馬連盟の機関誌『馬と騎手 (Horse & Rider)』もまた近年その記事や特集を競技性や男性性に重点化をして男児、男性の加入を呼びかけている。

また、近年ではトップ女性騎手が女性、主婦、母親の統一された理想像として描かれることがあるが、彼女たちは新たな自立した女性というよりも、より伝統的な女性規範を反映した母性愛や女性の性的魅力として記述される。また‘horse girl (乗馬女子)’のイメージが伝統的な女性の観念に結合され、後者を永続化させる働きも持たされている²⁶⁾。こうして、女性の進出が男性との平等な女性観の誕生をもたらすというよりも、時にはその課題が避けられ、あるいは伝統的な男性優位の女性観の補強にされ、女性劣性観の転換には結びついていない。この点の難しさは今なおスウェーデンにおける課題となっており、「家父長制」克服の視点は見いだされていない。

しかし、スウェーデンでの女性スポーツの実態と経験は、「資本主義と家父長制」の克服の上で、多くの経験と教訓を内包しているように思われる。ただ、それはスウェーデン内では喫緊の課題とはなっていないために、そして女性スポーツ研究者の数も多くないことから、未着手のように思われる。

類似の事例は、西欧や北欧での「スポーツ権」研究でも言えることであった。日本では1970年代に国民のスポーツ権が活発に議論された。これは1972年の保健体育審議会の文部大臣への答申「体育・スポーツの普及振興に関する基本方針について」が、西欧の「スポーツ・フォー・オール」から多くを学んで形成されたことから、日本のスポーツ振興政策をスポーツ権に依拠して促進させる意図で議論された。ところが「ス

ポーツ・フォー・オール政策」によって国民のスポーツ権が実質的には進んでいる西欧では、スポーツ権研究は殆どなされていなかったのである。研究で、政策へ刺激を与えるまでもなく、むしろ政策が先行していたのである²⁷⁾。

今回の女性スポーツ差別に関する「資本主義と家父長制」問題も、日本の我々にとっては大きな課題であるが、スウェーデンでは現実の諸政策によって資本主義的支配・差別は大きく減少し、それと共に家父長制的支配・差別もまた大きく克服されつつある。しかしその点での研究が切り込めていない。つまりスウェーデンでは実態が大きく進行しているから、研究としてその点を課題化する必要が無いのかも知れない。

しかし、そうした進行している実態は、日本他世界の国々にとっては大きな参考材料である。その点で、今後スウェーデンを含む福祉国家における女性スポーツの進展状況と「資本主義と家父長制」問題の克服は大きな研究対象とされなければならない。

5. 北欧3国の女性スポーツの比較

紙数の関係でデンマークとノルウェーの実態を記述できなかったが、小異はあれど大同であることに違いはない。

デンマークにおけるスポーツでの男女同等の参加と労働市場における男女の同等の参加とは明らかな関連がある²⁸⁾。ここで、デンマークとスウェーデンそしてノルウェーも含めた北欧福祉国家3国の女性スポーツ指導者の調査を見ておこう²⁹⁾。

北欧3国は社会民主主義的福祉国家としての共通性によって、一括して取り上げられることが多いが、内実は大きく異なる側面もある。特に国内のスポーツ組織における女性役員の実態に関しては、デンマーク、ノルウェーそしてスウェーデンの間でも大きく異なる。これらの3国に共通することは政治的に見れば、国会や地

方議会での女性議員の役割は、男性に近づいている。女性のスポーツ参加は限りなく男性に近づきつつあるが、女性役員の比率になると未だに低い。この実態とそれを規定する社会的な男女平等政策を検討したい。ここでは、女性役員の少なさが、社会的な男女平等政策の在り方と密接に関連していることが見て取れる。以下の研究はそれぞれの国におけるスポーツの役員に対する意識調査の実態である。

図表-17は3国の国民のスポーツ参加における女性数の割合と女性役員の割合を見たものである。これで見ると、デンマークの場合女性参加数は41%であるが、役員数は25%と少ない。一方、スウェーデンとノルウェーの場合、参加数は38%と39%であるが、この場合も役員数の割合ではそれぞれに26%と31%である。それらのギャップはデンマークほどではないが、それでも大きなものがある。しかしデンマークの場合の役員数は他国に比べて少なくなっている。

図表-18は役員たちが「自分のスポーツにおいて男女平等が必要かどうか」、それに「スポーツ全般に必要なかどうか」と問うたものである。デンマークの場合、前者に対して女性は44%、男性51%であるが、後者に対しては共通して

58%である。この場合、女性が自らの種目では男女平等を求める人が最も少なくなっている。この理由は不明である。

一方、スウェーデンでの前者は女性75%、男性74%、後者では89%と87%と男女同数でかなり高くなっている。ノルウェーもスウェーデンに近い。

こうしてみると、デンマークの場合、女性役員はスウェーデンやノルウェーに比べて保守的な傾向を示している。この原因としてデンマークでは「女性は家事負担が大きいから」が一番大きく、スウェーデンやノルウェーよりも大きい。また、「男性が役員の地位を降りたがらない」というものも3国に共通して多い。スポーツ種目組織の多くはこれまで男性によって組織され、運営されてきたから、組織運営において隔々にまで男性の都合で組織されてきた。こうしたスポーツ組織の特性が未だに大きく規定していると思われる。

図表-19は役員を経験を通して、感じていることについての意識である。「スポーツでは男性が殆どの権力を持つ」に対しては各国とも全体的に男性は女性よりも低くなっている。しかし女性は全く逆に考えている。スウェーデンでは85%の女性がそう感じているし、ノルウェーは80%である。男性中心に運営されてきた組織は男性にとって当たり前のことであっても、女性にとっては多くの点で不都合のある場合もあることを示している。しかしデンマークの女性の場合52%と断然低い値である。また「女性は組織内の他の女性を支えるべき」はスウェーデ

図表-17 女性の参加割合と女性役員の割合

国	女性数 (%)	女性役員 (%)
デンマーク	41	25
スウェーデン	38	26
ノルウェー	39	31

(Laila Ottensen, Berit Skirstad 他, p. 659)

図表-18 男女平等の参加に対する役員の態度 (%)

	デンマーク		スウェーデン		ノルウェー	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
自分の組織にとって	44	51	75	74	77	65
スポーツ全般にとって	58	58	89	87	89	73

(Laila Ottensen, Berit Skirstad 他, p. 661)

図表-19 経験を通して感じたこと

	デンマーク		スウェーデン		ノルウェー	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
スポーツでは男性が殆どの権力を持つ	52	48	85	69	80	57
女性は組織内の他の女性を支えるべき	55	57	87	86	81	72

(Laila Ottensen, Berit Skirstad 他, p. 665)

ンは87%、ノルウェーは81%であるが、デンマークは55%と、これまた断然低い。以上見てきた実態からもわかるように、デンマークの場合、他の2国と比べて保守的、個人主義的傾向があるのが見て取れる。

以上の様な3国における共通性と差異は何に起因しているのだろうか。共通性は一般的にいわれる社会民主主義的福祉国家政策による男女平等政策によるものである。しかしその中でもデンマークにおける男女平等はスウェーデンやノルウェーに比べて保守的である、個人主義的な傾向になった。その主要な背景としてそれぞれの国における男女平等政策の相違が指摘されている³⁰⁾。ノルウェーは1978年に「男女平等法」を制定して、労働や政治、政党のあらゆる分野での平等政策を推進してきた。さらに1980年代に入ると男女どちらかが40%以上という「クォータ制度 quota system」が強力に推進され、スポーツ組織の分野にも適用された。スウェーデンでも「スウェーデンスポーツ連合(RF)」が1989年の総会で「1990年代の男女平等参画計画」を設定して1995年までの実施を目指した。その内容は以下の通りである。

- ・諮問機関や意思決定機関では、男女役員の比率はどちらかが少なくとも40%を占めること
- ・1989年以降、あらゆるレベルでの委員会は男女同数の参加を得なければならない
- ・女性コーチと男性コーチの比率は、参加者の性別比率に対応しなければならない
- ・上級役員（相談役、事務局長など）の女性

の割合は少なくとも30%以上でなければならない。

こうしてスウェーデンもまた2005年には「クォータ制度」を採用し、男女平等が積極的に推進された。しかしデンマークでは、1982年以降男女平等策が採られようとしたが、実質的にはあまり効果をもたらさなかった。これが先に見たデンマークの保守性、個人主義的傾向の背景である。

以上の様に、同じような福祉国家でありながら、女性スポーツにおけるより高い男女平等の在り方はデンマークのようなやや自由放任的な状態では限界がある。その点で、スウェーデンやノルウェーの「クォータ制度」のような法的規制が重要であることがわかる。とはいえ、そうして福祉国家においても未だに、女性差別の解消、完全な男女平等は実現されていない。したがって、福祉国家においてもやはり「資本主義と家父長制」の課題は未だ格闘の途上である。

注

- 1) 内海和雄「資本主義はなぜ、女性にスポーツを普及させるのか」『研究論集』広島経済大学, No. 40, Vol. 2, 2017.9
- 2) 二宮厚美『ジェンダー平等の経済学—男女の発達を担う福祉国家へ—』新日本出版社, 2006, p. 30
- 3) エスピン・アンデルセン編（埋橋監訳）『転換期の福祉国家：グローバル経済下の適応戦略』早稲田大学出版部, 2003, p. 303
- 4) 田口富久治編『ケインズ主義的福祉国家』青木書店, 1989, p. 15
- 5) 大沢真理『現代日本の生活保障システム—座標とゆくえ』岩波書店, 2007, p. 38
- 6) Bjarne Ibsen, *Sport and Welfare Policy in*

- Denmark, Paper presented at the Workshop 'Sport, Politics and Public Policy', ECPR Joint Sessions of Workshops, Nicosia, April 2006, pp. 25-30
- 7) レグランド塚口淑子『女たちのスウェーデン—“仕事も子供も”が可能な国に40年—』ノルディック出版, 2006, p. 1
 - 8) 同前, p. 38
 - 9) 同前, p. 198, p. 286
 - 10) 辻村, 金城著『女性の権利の歴史』岩波書店, 1992, p. 162
 - 11) 古橋エツ子「スウェーデン企業の働く女性」『各国企業で働く女性たち』柴山, 藤井, 渡辺編, ミネルヴァ書房, 2000, p. 216
 - 12) 7) の p. 176
 - 13) Johan Norberg, 'A contract reconsidered? Changes in the Swedish state's relation to the sports movement', *International Journal of Sport Policy and Politics*, Vol. 3, No. 3, 2011, p. 321
 - 14) op. cit, p. 322
 - 15) Johan Norberg, The Development of the Swedish Sports Movement Between State, Market and Civic Society-Some Remarks, *Third Society Organizations Facing Turbulent Environments: Sports, Culture and Social Services in Germany, Italy, UK, Poland and Sweden*, Adalbert Evers & Anette Zimmer (eds.), 2010, pp. 183-301
 - 16) op. cit, pp. 183-301
 - 17) Bo Carlsson and Susanna Hedenborg, 'The development of youth sport in Sweden', *Routledge Handbook of Sports Development*, Edited by Barrie Houlihan and Mick Green, Routledge, 2011, p. 162
 - 18) Johan Norberg, The Development of the Swedish Sports Movement Between State, Market and Civic Society-Some Remarks, *Third Society Organizations Facing Turbulent Environments: Sports, Culture and Social Services in Germany, Italy, UK, Poland and Sweden*, Adalbert Evers & Anette Zimmer (eds.), 2010, pp. 183-301
 - 19) *Sport in Sweden*, RF, February 2012, p. 6
 - 20) Susanna Hedenburg and Getrud Pfister, 'Introduction', *Sport in Society, Cultures, Commerce, Media, Politics*, Routledge, Volume 15, Number 3, April 2012, p. 283
 - 21) 吉川康夫・飯田貴子「フィンランドの女性スポーツ政策—フィンランドスポーツ連盟の活動を中心に—」『スポーツとジェンダー研究』日本スポーツとジェンダー学会, 第6巻, 2008年3月, p. 63
 - 22) Ministry of Education and Culture, *Sport and Equality 2011 - Current state and changes of gender equality in Finland* -, Department for Culture, Sport and Youth Policy, 2012, p. 32
 - 23) Susanna Hedenborg and Manon Hedenborg White, 'Changes and variations in patterns of gender relations in equestrian sports during the second half of the twentieth century', *Sport in Society, Cultures, Commerce, Media, Politics*, Routledge, Volume 15, Number 3, April 2012, p. 304
 - 24) Sussana Hedenborg and Manon Hedenborg White, 'Chapter 2: From Glamour to Drudgery - Changing Gender Patterns in the Equestrian Sport: A Comparative Study of Sweden and Great Britain in the Twentieth Century', *Gender and Equestrian Sport: Riding Around the World*, Miriam Adelman, Jorge Knijnik (ed.), Springer, 2013, p. 22
 - 25) Birgitta Plymoth, 'Chapter 9: "We Have to Make Horse Riding More Masculine!" On the Difference Between Masculine Needs and Feminine Practices in the Context of Swedish Equestrian Sport', *Gender and Equestrian Sport: Riding Around the World*, Miriam Adelman, Jorge Knijnik (ed.), Springer, 2013, p. 151
 - 26) Birgitta Plymoth, 'Gender in equestrian sports: an issue of difference and equality', *Sport in Society, Cultures, Commerce, Media, Politics*, Routledge, Volume 15, Number 3, April 2012, p. 345
 - 27) 内海和雄『イギリスのスポーツ・フォー・オール—福祉国家のスポーツ政策—』不味堂出版, 2003
 - 28) Bjarne Ibsen, Laila Ottesen, 'Sport and Welfare Policy in Denmark: The Development of Sport between State, Market and Community', Klaus Heinemann (ed.), *Sport and welfare Policies: Six European Case Studies*, Hofmann (Germany), 2003, p. 52
 - 29) Laila Ottensen, Berit Skirstad, Gertrud Pfister and Ulla Habermann, 'Gender relations in Scandinavian sport organizations - a comparison of the situation and the policies in Denmark, Norway and Sweden', *Sport in Society*, Vol. 13, No. 4, May 2010, pp. 657-675
 - 30) op. cit, p. 668